

論説

死刑囚の時効について

——平沢貞通の人身保護請求事件の
顛末と批評(二)

沢 登 佳 人

本論(一)(本誌前号)に載せた平沢貞通氏人身保護請求事件東京地裁決定に対し、請求人らは、直ちに最高裁判所に対して特別抗告を提起した。その理由書(昭和六〇年六月一五日提出)の要旨を以下にまず掲げる。これに対して最高裁第一小法廷は、昭和六〇年七月一九日、抗告を棄却する決定を下した。その決定書の全文を次に掲げる。

さて、かくあることを予想した請求人らは、これより先昭和六〇年五月三〇日、東京地裁に、原告平沢貞通・被告国間の「昭和六〇年五月七日以後の拘置は違法であるから、その日から平沢氏の釈放の日まで、国は、一日につき七、二〇〇円の割合で国家賠償をせよ。」との国家賠償請求訴訟を提起しておいた(七、二〇〇円は、再審で無罪となったときの刑事補償最高額に同じ)。

最高裁決定が右違法を認めていない以上、そんな請求をしたとて帰趨は始めからわかつているし、それどころか受理されること自体難しいのではないか、と思われるかもしれないが、裁判所法一〇条但書三号には、「憲法その他の法令の解釈適用について、最高裁判所の意見が前に最高裁判所のした裁判に反するとき」には、大法院で裁判すれば、前の最高裁の判例を変更することができる旨規定されており、又、右国家賠償請求事件に対する東京地裁民事一六部（渡辺昭裁判長ほか二名）の昭和六〇年七月一二日の訴訟救助取消決定においても、「最高裁判所の確立した判例が存しても、それが変更されることが予測されるような特段の事情があれば、その最高裁判所の判断に反する結論を求める請求」が許される旨、判示されている。かくて、この国家賠償請求事件の第一回口頭弁論期日が、昭和六〇年九月二十日午後一時と指定されるに至った（本論脱稿は同年同月一〇日）。

そこで、この事件の請求人らは、その主張を裏づけるために、平沢氏の人身保護請求を棄却した東京地裁決定に対する抗告を棄却した最高裁決定に対する法律鑑定書の提出を、筆者を含む多数法学者に要請した。これに応えて編者が作成し提出した法律鑑定書の全文を、最後に掲げる。

この鑑定書で述べた最高裁決定への批判を一言に要約すれば、「この決定は、今の最高裁判所の理論的かつ倫理的な頹廢の真に眼を覆わんばかりの実態を、如実に示している。」ということになる。なぜなら――

本論(一)に載せた平沢氏の人身保護請求に対する東京地裁の決定は、それに併せ掲載した筆者の批判からも明らかに如く、予定の結論に持つて行くために、初めから終りまで論理学上の誤謬の多彩な諸類型を連らねており、論理学誤謬論の絶好の教育資料として役立ちうるものではあるが、その支離滅裂な議論を百万言を費して必死に構築した涙ぐましい努力、そこに示された所の、帝銀事件と平沢氏とをめぐって過去に犯された権力の誤りと大失態を権

力の走狗として八方糊塗し隠蔽せんとする忠誠ぶりには、一種の感動を覚える。これに対して最高裁の決定は、権力の中樞に坐する者の不誠実と倨傲とをまざまざと見せつけて、一人の非運の老人の運命・生死と憲法人権保障規定の存亡とを賭けた抗告の血の叫びを鼻先であしらい、まじめに通読したとさえ思われない証拠に、憲法違反を主張する適法な抗告理由中二つについては、いずれも理由にならない理由——論点の先取りとすりかえと——を以て一言の下に斥けた上に、もう一つの論点については、反論に窮したためかそれとも老人ほけの故か判断を全く脱落させ、かくて法令解釈の合憲性を確保するという国民および憲法から負託された厳肅な使命を完全に放擲したのである。

願わくは本稿が、わが刑事司法の臨終の記録となることなく、そこに映し出されたわが身の醜状に恥じて司法権が自ら起死回生をはかる鏡とならんことを。

なお抗告理由書には、多数法学者から寄せられた原決定に対する法律鑑定書その他の学説や資料が援用されており、その中には本論(一)で紹介すみのもの以外の新学説・新資料が含まれており、それらと抗告理由書本文の新味を出した部分とは、紹介する価値があるけれども、本号で筆者に与えられた紙幅に盛り切れないため、本論(一)末尾で予告した、筆者自身の原決定に対する法律鑑定書の重要部分およびそれに対応する原決定書の部分と併せて、いずれ本論(三)として本誌上に掲載したいと思っている。



平沢貞通氏の人身保護請求事件東京地裁決定に対する抗告理由(要旨)

第一点、刑法三一条および三二条一号により、平沢貞通氏に対する死刑は既に時効が完成しているものであるから、完成日の翌日以後の拘禁は、憲法三一条の禁止する「法律の定める手続によらな」い自由の侵害であり、かつ憲法三四条前段が禁ずる「正当な理由がな」い拘禁である。従つて、その拘禁を是認した原決定は、憲法三一条および三四条に違背するものである。

そしてこの主張を支えるために、抗告人は、「死刑囚に対しては死刑の時効は進行せぬ」との原決定の論旨を駁撃しているが、その内容は、本論(一)に載せた人身保護請求者およびその援用した諸法律鑑定書その他の学説の論旨の集大成であるから、省略する。

第二点、平沢氏を過去三〇年間、特にそのうち、その期間中は刑訴法四四二条により死刑の執行を停止しえかつ停止すべきであつて、停止しておけば刑法三三条によりその間は時効は進行しなくなる代りに、平沢氏は死の恐怖を免れて心安らかに生活しえ、裁判所は審理中に死刑を執行されてしまうことを心配しないで慎重に審議を尽しえたはずであつた所の、前後通算二八年にわたる再審請求期間中も敢て一度も、死刑の執行を停止することなく、終始平沢氏を、来る日も来る日も「今日は死刑か、今日は殺されるか」という、検察官が再審請求中の二八年間については与えないことができたし与えないようにすべきであつた所の恐怖によつてさいなみ続けた挙句に、死刑を執行することは、第一に、「三〇年間の、そのうち二八年間は不法かつ不必要な死の恐怖の下禁錮、プラス死刑」

という、法律に定めなき刑罰を科すことであつて、憲法三一条の法定手続条項に含まれている罪刑法定主義に違反し、第二に、長期にわたり不法かつ不必要な死の恐怖という想像を絶する残酷な精神的苦痛を与え続けた上の死刑である点で、憲法三六条の禁止する「残虐な刑罰」に当る。

又もし、法務大臣が、「いくらなんでもこの上死刑を執行するのは非人道的で世界中の非難を受けるだろうから、死刑を執行せず拘禁したまま自然死を待つことにしよう。」と考えているとすれば、これはもはや刑法一一条二項が「死刑ノ執行ニ至ルマテ」認めている拘置ではありえず、従つて憲法三一条の「法定手続」によらない自由の侵奪である。

従つて、これらのことを容認した原決定は、憲法三一条および三六条に違反している。

なお抗告人は、この主張を支えるため、原決定の容認論を批判しているが、これ又本論(一)に紹介した諸論旨のくり返しであるから、省略する。

第三点「死刑を言渡した裁判確定後法に背いて逃亡し、三〇年間自由を享受し、さし迫った死の恐怖を感じることなく心安らかに、通常の社会生活を送つて来て、未だ贖罪を終えず応報も十分には受けておらず、彼に対する社会規範感情も緩和されていない逃亡死刑犯に対してよりも、法を守つて三〇年間自由の剝奪を甘受し、連日片時の休みもなくしかもその大部分は不法に死の恐怖にさいなまれ続け、既に十分応報を受け贖罪をすませ、その結果彼に対する社会規範感情も緩和されている死刑囚に対しての方が、遙かに時効の完成を認めてやるべき理由が強いのに、逆に前者にその完成を認め後者に認めないのは、明らかに同じ死刑犯を憲法一四条に言う「社会的身分により」

「社会関係」の一種である法律的关系「において、差別」することであつて、「法の下の平等」に反する。従つて、この差別を容認した原決定は、憲法一四条に違反するものである。

なおこの主張を支持すべく、抗告人が原決定の論旨に加えた反駁は、前記同様の理由により省略する。

昭和六〇年（ウ）第二五六号

決定

（所番地省略）八王子医療刑務所在監 抗告人・被拘束者 平澤貞通 右代理人弁護士 遠藤誠（所番地省略）
 抗告人 遠藤誠

（所番地省略）相手方 法務大臣 嶋崎均（所番地省略）相手方 検事総長 江幡修三（所番地省略）相手方 八王子医療刑務所長 吉永享 右三名指定代理人 中島重幸

右抗告人らは、東京地方裁判所昭和六〇年（ハ）第二号、第三号人身保護請求事件につき、同裁判所が昭和六〇年五月三〇日にした請求棄却の決定に対し、抗告の申立をしたので、当裁判所は、裁判官全員一致の意見で、次のとおり決定する。

主 文

抗告人らの相手方八王子医療刑務所長に対する本件抗告を棄却する。

抗告人らのその余の相手方に対する本件

抗告を却下する。抗告費用は抗告人らの負担とする。

理 由

一 抗告人兼抗告代理人遠藤誠の抗告理由第一点及び同第二点のうち憲法三一条違反をいう部分について
 所論の点に関し、死刑の確定裁判を受けた者が刑法二一条二項に基づき監獄に継続して拘留されている場合には死刑の時効は進行しないとした原審の判断は、正当として是認することができ、右判断に法令の解釈適用の誤りがあることを前提とする所論違憲の主張は、前提を欠く。論旨は採用することができない。

二 同第二点のうち憲法三六条違反をいう部分について

刑法二一条二項所定の拘留は、死刑の執行行為に必然的に付随する前置手続であって、死刑の執行に至るまで継続すべきものとして法定されている。したがって、所論のような拘留のうちに死刑の執行をすることは、当裁判所大法廷の判例（昭和二十二年（レ）第一一九号同二十三年三月一二日大法廷判決・刑集二卷三号一九一頁、昭和二十六年（レ）第二五一八号同三〇年四月六日大法廷判決・刑集九卷四号六六三頁）の趣旨に徴すれば、憲法三六条にいう残虐な刑罰に当たらないことが明らかであるというべきである。所論の点に関する原審の判断は相当であり、論旨は採用することができない。

三 その他の抗告理由について

最高裁判所が抗告に関して裁判権を有するのは、訴訟法において特に最高裁判所に抗告を申し立てることを許容した場合に限られ、人身保護請求事件において請求を棄却した決定については、人身保護規則四六条の規定により民訴法四一九条ノ二所定の原審の「裁判ニ憲法ノ解釈ノ誤アルコト其ノ他憲法ノ違背アルコト」を理由とする抗告

のみが右の場合に当たるといことができる。ところが、所論は、違憲をいうが、その実質は、刑の時効に関する刑法三二条ないしその関係法令の解釈適用についての主張であつて、民訴法四一九条ノ二所定の場合に当たらないと認められるから、右は適法な抗告理由ということとはできない。

四 相手方法務大臣及び同検事総長に対する抗告について

原決定は、抗告人らの相手方法務大臣及び同検事総長に対する各請求については、右相手方らが人身保護法及び人身保護規則に定める「拘束者」に当たらず、右各請求が不適法であるとして、これらを同法一条一項、同規則二一条一項一号により棄却している。ところが、抗告人らは、右相手方らに対する抗告については、右決定に関する抗告の理由を記載した書面を提出していないから、右抗告は不適法であるといわなければならない。

五 よつて、本件抗告のうち、相手方八王子医療刑務所長に対するものを棄却し、その余を却下し、抗告費用は抗告人らに負担させることとし、主文のとおり決定する。

昭和六〇年七月一九日

最高裁判所第一小法廷 裁判長裁判官 和田誠一 裁判官 谷口正孝 裁判官 角田禮次郎 裁判官
矢口洪一 裁判官 高島益郎

法律鑑定書

新潟大学法学部教授(刑事訴訟法) 沢 登 佳 人

平沢貞通氏の人身保護請求事件東京地裁決定への抗告に対する最高裁決定の理由の誤りを、以下に論証する。

一、決定理由一および三について

抗告は、次の二つの理由により、原決定の憲法三一条違反を主張している。

(一)死刑を言渡した裁判確定後三〇年経過し刑の時効が完成したにもかかわらず引き続き監獄に拘留することは、「法律の定める手続によらぬ」い自由の侵害(憲法三一条)であり、かつ「正当な理由がな」い拘禁である(憲法三四条後段)。(抗告理由書九〇頁)

(二)三〇年間死の恐怖下に監獄に拘留した死刑囚にさらに死刑を科すことは、実質上「死の恐怖のもと禁錮三〇年プラス死刑」を科すことであるが、三〇年前に確定した判決は刑法一九九条に基いて死刑を科すことを命じただけであつて、法律に定めのない「プラス死の恐怖下の禁錮三〇年」を科してはいない。故に、平沢氏に対し今後実際に死刑を科すか、科すことを前提として拘留し続けるとすれば、それは「あらかじめ法律によって定められた刑罰以外の実質上の刑罰を科してはならぬ」という、憲法三一条が含意している罪刑法定主義に違反する(憲法三一条が適正手続条項と罪刑法定主義との結合であることは、わが学界の通説である。大野盛直「刑事手続に関する憲法

上の原則」清宮四郎・佐藤功編集、憲法講座2国民の権利及び義務二四一頁。）。又もしそうではなくて、今後死刑を執行せず自然死を待つつもりで拘置を続けるとすれば、死刑執行に至るまで、かつそれまでに限って、監獄内に拘置することを認める刑法二二条に基く拘置ではないことになり、さりとて他の如何なる法律に基く拘置でもないから、憲法三二条の要求する法定手続によらざる自由侵害であつて、やはり憲法三二条に違反する。(抗告理由書九七―九九頁および一七―一八頁)

これに対して最高裁決定は、「死刑の確定裁判を受けた者が刑法二二条に基く監獄に継続して拘置されている場合には死刑の時効は進行しないとした原審の判断は、正当として是認することができ、右判断に法令の解釈適用の誤りがあることを前提とする所論違憲の主張は、前提を欠く。」と判示した。

しかし、このような判示では何ら抗告理由に答えたことにはならない。抗告が原決定を憲法三二条および憲法三四条に違反しているとする理由の(一)の成否は、判示も認める如く、ひとえに刑法二二条に基く拘置期間中も死刑の時効が進行し従つて既に平沢氏に死刑の時効が完成しているか否かにかかっている。即ち、時効の成否が憲法三二条および三四条違反の存否の鍵である。この意味で時効の成否の問題は憲法違反の存否の問題の要をなすものであり、従つて憲法違反の存否の問題の中核的要素である。だからこそ抗告理由は、憲法違反の存在を理由づけるべく、詳細に、刑法三二条とその関係法令を正しく解釈すれば時効の進行・完成が認められる旨を論じ、不進行・未完成を説く原決定の法令解釈を駁撃したのであり、従つてこの法令解釈に関する主張は直接憲法違反が存在するという主張の中核的要素なのである。そしてそうだからこそ、決定も、憲法三二条違反不存在の理由を、直接、拘置死刑囚に対する時効の不適用、従つて平沢氏の時効未完成に求めたのである。

しかしそうであるなら、決定は、何故に時効が進行せず従つて未完成なのか、何故に進行する・完成しているとの抗告の主張が誤っているかを、明確に判示すべきである。ところが決定はその点を全く判断せず、ただ天降りの「時効は進行しないとした原審の判断は、正当として是認することができ」と断定するのみである。理由なき断定は、いくら標題に「理由」と書いてあつても、理由ではない。

もっとも、上訴を許さない決定だから理由を付する必要はないのだ、と言うかもしれない。しかし、なるほど理由を付すことは必要でないかもしれないが、少くとも判定者の内部においては、時効を不進行・未完成と解すべき理由が明確になっていなければならない。内部的にさえ理由の定かならぬ判定は御託宣であつて、裁判ではないからである。ところが決定は、決定理由三において、明らかにその理由の検討を拒否して、次のように言う。「(抗告の) 所論は違憲をいうが、その実質は、刑の時効に関する刑法三二条ないしその関係法令の解釈適用についての主張であつて、人身保護規則四六条により抗告理由とされうる所の、民訴法四一九条ノ二所定の原審『裁判ニ憲法ノ解釈ノ誤アルコト其ノ他憲法ノ違背アルコト』に当たらないと認められるから、右は適法な抗告理由ということとはできない。」と。しからば尋ねるが、決定は、死刑の時効に関する刑法三二条ないしその関係法令の解釈適用を吟味しないで、一体何を理由にして死刑囚には死刑の時効が進行しないとの結論を得ることができたのであろうか。できたはずがない。しからば決定理由(一)の判示は、単に理由を示さないだけでなく、本来全く理由のない断定つまり御託宣であつて、裁判ではないものを裁判と稱するのは、重大な違法、否、違憲である。

次に、抗告が原決定を憲法三二条違反とする理由の(二)に対しては、決定理由(一)は全く何の答えにもなっていない。抗告が問題にしているのは、第一に、平沢氏を死の恐怖下に三〇年間拘置した上で死刑を執行するのは、実質上、

法律に定めのない「死の恐怖のものと禁錮三〇年プラス死刑」という刑を科すことになり、憲法三一条が含意する罪刑法定主義に反するということ、第二に、もしそうではなくて平沢氏にもはや死刑を執行する意思なきまま自然死に至るまで拘留するのであれば、それは刑法二二条二項に基く死刑執行までの拘留でもなく、又他の如何なる法律に基く拘留でもないから、憲法三一条の法定手続によらない自由の侵害となるということである。このことは、この拘留期間中時効が進行すること又は平沢氏に時効が完成したことを前提としなければ主張できないことではなく、逆に、死の恐怖下三〇年の拘留により時効が完成し従つてその後の拘留はもはや刑法二二条二項に基くものとは言えなくなることの論拠として主張されているのである。しかるに決定は、この主張すなわち拘留が刑法二二条二項に基くものではないという主張を否定するのに、「刑法二二条二項に基つき監獄に拘留されている場合には死刑の時効は進行しない」ことを理由とする。これは結論を以て理由とする推論の誤謬、形式論理学にいわゆる論点窃取の誤謬を犯すものである。又この決定は、時効の不進行・未完成を何ら前提としていない抗告の主張を、そのような前提を欠くという理由で否定するものであつて、いわゆる論点すりかえの誤謬を犯すものである。

以上に対して裁判所はこう弁解するかもしれない。決定理由は確かに舌足らずだったが、言わんとする所は、死刑囚の拘留は刑罰法規に定める刑の執行ではないものの、刑法二二条二項に基く死刑の執行のための合法的拘留であり、法律に基かないで実質上刑罰に相当するような苦痛を国家権力が違法に科すものではないから、罪刑法定主義の違反にはならないのであり、かくて拘留中の三〇年の死の恐怖も法律によつて科されるものである以上、それを理由にして「時効を認めよ」と迫るわけには行かない、というに在る、と。しかしこの弁解も、以下の理由によつて成り立たない。

第一に、右の議論は法務当局に依然として平沢氏を処刑する意思があることを前提にしているが、果してそうかは聞いてみなければわからないのであつて（抗告理由に指摘されている如く、原審はこの点の釈明要求を無視した違法がある）、むしろ客観的状況からみると、人情や世界中の輿論を逆撫でしてまで処刑を強行する意思ありとは見えず、自然死を待つてゐるのが実情と思われるから、抗告の所論第二点はもろに妥当すると思われる。

しかし百歩譲つて本当に処刑するつもりだとしよう。そうすると、後述する抗告理由の第二「その処刑は憲法三六条の残虐刑に当る」か否かが問題となるが、そのことは後で論じよう。その前に、そもそも平沢氏の受けたような三〇年間来る日も来る日も「今日は死刑か、今日は殺されるか」という恐怖の下に死刑囚を置き続けることが、果して刑法一条に基いて認められている処遇なのか、ということが問題である。もし認められていなければ、前述の弁解は根拠を失う。しかるに、認められていると言ひえんがためには、右のような処遇が拘置に必然的不可避的に伴うものであることを要する。もしそのような処遇が法律上避けることができるものであつたにもかかわらず、行刑機関がことさらにそのような処遇をしたのであれば、それは、刑法一条二項に基く拘置に加えて、法律に基くことなく行刑機関の恣意のみに基く所の、三〇年間死の恐怖下に人を置くという非人道的な精神的迫害を行ったことになり、罪刑法定主義に反する結果となる。ましてそのような処遇が法律によつて避けることを義務づけられているものであるのに、行刑機関がその義務を履践しなかつたのだとすれば、その行為は、憲法違反であるだけでなく重大な犯罪（刑法一九五条の特別公務員暴行陵虐罪など）となる。刑法一条二項は、単に死刑に至るまでの拘置を命じているだけで、被拘置者に不必要な精神的迫害を加えることを認めるものでも、まして命じるものでもないからである。

しかして平沢氏の場合、三〇年間継続した死の恐怖下の拘置は、そのうち約二八年間についてはその恐怖を与えないようにすることが検察官又は法務大臣に可能でありかつ義務づけられていた所の拘置だったのである。すなわち、平沢氏が三〇年に及ぶ拘置期間中前後一七回にわたって提出した再審請求の期間は、通算して約二八年になる。しかるに刑法四四二条によれば、「再審の請求は刑の執行を停止する効力を有しない。但し、管轄裁判所に対応する検察庁の検察官は、再審の請求についての裁判があるまで刑の執行を停止することができる。」それ故、死刑囚の場合、再審請求がただ延命のみを目的とした全く無根拠のものであり、従つて再審請求中だろうと遠慮なく死刑を執行してもかまわない場合は別であるが、相当の根拠があつて慎重審理に値いし、従つてその間死刑の執行をさしひかえて十分審理を尽させるべき場合には、検察官は必ず裁判があるまで刑の執行を停止しなければならないのである。そして死刑の執行を停止しておけば、刑法三三条「時効ハ法令ニ依リ執行ヲ猶予シ又ハ之ヲ停止シタル期間内ハ進行セス」により、時効の進行が停止するから、一部の法学者やマスコミが説き原決定が援用しているように、「時効を認めると、その完成が近づいたとき法務当局が再審請求中でも死刑を執行せざるをえなくなる」というような心配も、そうなることを恐れて裁判所が再審請求の審理を急ぎ慎重適確な判定ができなくなるという心配も、全く無用の心配だということになる。その上、死刑囚は再審請求期間中は絶対に死刑を執行される心配がなく枕を高くして眠ることができる。つまり、この場合死刑の執行停止措置をとることは、法務当局、裁判所、死刑囚のいずれにとつても都合な、一石三鳥の方法なのである。どうしてこの措置をとつてはならぬ必要があるのか。もつとも、死刑囚はその間時効が進行しなかった分、時効の完成が遅れるわけで、再審請求をくり返せば一生完成しなくなることもありうるが、その代り死刑の執行を確実に免れ死の恐怖に怯える生活から解放されるのだから、

不服のあらうはずがない。

人あるいはこれに反論して、刑訴法四四二条は、「必ず停止しなければならない」とせず、「停止することができ」としているから、たとえ相当の根拠がある再審請求が提出されても、執行停止をしないのが原則で、例外的に検察官が特別のお情を以て執行を停止してやることができるといふ趣旨の規定である、と主張するかもしれない。しかし、ちよつと考えれば、そんな解釈のありえないことがわかる。

再審請求が相当の根拠を有し慎重審理に値するにもかかわらず、否そうだからこそ、法務当局者（検察官と法務大臣と）が、「再審請求が認められては一大事だから、今のうちに死刑を執行してしまえ。」と、再審請求中に死刑を執行したとすれば、これは死刑執行に名を借りた殺人である。従つてかような場合には、必ず裁判があるまで死刑の執行を停止しなければならないし、しかもそのことは法務当局者の内々の取り決めでなく、死刑囚にもはつきりわかるように、刑訴法四四二条但書に基づく公的措置としてなされなければならない。内々の取り決めだけでは結果的に再審請求中死刑囚を、実際にはありもしない死刑の恐怖によつてさいなむことになる。これは国家権力による詐欺的な精神的凌辱にほかならない。

又もし万が一にも、法務当局者が、「公式に死刑の執行を停止すれば、有罪に自信が持てなくなったことを公認するようなもので、体面をそこなう。」とか、「死刑囚を、再審請求中枕を高くして眠らせることになつて、口惜しい。」とか、さらには「いずれ無罪釈放になるだろうが、それまではあくまで死の恐怖でさいなみ続けてやろう。」とかの理由により、本当は死刑を執行する気もないのにあるようなふりをして、公式の執行停止措置をとらずに死刑囚を死の恐怖によつてさいなみ続けるとすれば、その卑劣さ・非人道性はもはや人間のものでなく、正に悪魔の

所業と言わなければならない。

それ故檢察官は、相当の根拠を有する再審請求を死刑囚が提出したときには、犯罪を避け悪魔の所業に陥らないために、必ず死刑の執行停止をしなければならない。逆の方から言う、相当の根拠を有する再審請求が提出されたのに檢察官が死刑の執行を停止せず死刑囚を死の恐怖下に置き続けることは、違法であり犯罪であり悪魔の所業であるから、もとより刑法一一条二項が、拘置と併せて、このような所業を命じたり許したりしているはずもない。故にこの所業は断じて法律に基くものではなく、法定手続の原則に違反し、もしその上死刑を科すならば罪刑法定主義を侵犯したことになる。ましてそれを二八年間継続しておいて、刑法一一条二項に基くものだから違法でも違憲でもないなどという弁明が通るわけがない。もともと、法務当局が本当に、「この再審請求は死刑逃れ・延命のためだけのデタラメのもので、無視してもよい。」と思つて執行停止をしなかつたのなら、違法・違憲を問題にすることはできないわけであるが、その場合には遠慮なく死刑を執行してしまふであらうから、三〇年間執行を免れて時効が完成することなど絶対にありえない。

原決定は法務当局の弁解を鵜呑みにして、法務大臣は死刑執行の慎重なるべきを思い、再審請求中人道的配慮から死刑の執行をさしひかえて來たのだ、と言う。つまり、三〇年間死の恐怖下の生活を強いられたのは平沢氏が再審請求をくり返したせいであつて法務当局の責任ではなく、それどころか法務当局者の人道的配慮のお蔭なのだから、感謝されて当然であつて、逆に文句を言われる筋合はない、というのである。しかし、慎重を期して人道的配慮から執行をさしひかえたのは、再審請求に相当の理由があるので結論が出る前に死刑を執行して万一後で無実と判つたら一大事だと考えてのことである。従つて執行停止は当然の義務の履行であり、死刑囚にとっては受けるべ

き当然の権利であつて、感謝すべきことでも「お前のせいだ」と言われる筋合のことでも全くない。そして残る所は、死刑の執行をさしひかえたのなら何故公式に死刑執行停止措置をとつて死刑囚を死の恐怖から解放することをしてしないで、実に二八年間も現実にはありもしなかった死の恐怖でさいなみ続けたのか、という疑問、否、義憤のみである。そのように詐欺的な陵虐行為を長年やつておいて、しかもその挙句に死刑を執行したとて何ら残虐でも非人道的でもないと言言して憚らないで、ぬけぬけとそれを人道的配慮の結果だと言う。悪魔も聞けば腰を抜かすだろう。

しかしいくら何でも、わが法務当局者が悪魔の集団であるはずはないから、人道的配慮とは苦しまぎれの弁解で、本当の所は巷間伝えられている通り、再審中だろうと何だろうとすぐにも死刑の執行をしたくて、檢察官は法務大臣に何度も執行命令にハンコを押すよう求めたのだが、歴代法務大臣が無実と思つたか、少くとも有罪に確信が持てなかつたために、さらに「平沢さんは無実だ」「平沢さんを救え」という澎湃たる世論に気がねして、ハンコを押し滯つた結果、三〇年間目的を遂げることができなかったのである。しかしそうであるなら、歴代法務大臣は、はつきり「俺には執行命令は出せない」と告げ、もしその時再審請求がなされていたならば、公式に執行停止措置をとらせるべきであつた。そうしないで曖昧にハンコ押しを引き延ばし順ぐりに後任者にいわばババを押しつけて来た結果、三〇年間平沢氏を死刑執行の幻影に怯えさせ続けた罪は、客観的には前述のような悪魔の所業と何ら異なる所がない。

但しただ一つ、完全にといいわけには行かないが、ある程度までこの所業に弁明の余地を与えうる法律的手段が残されている。死刑の時効、これである。法務当局が公式に死刑の執行を停止すれば、その間死刑囚は枕を高くし

て眠ることができる代りに、時効が進行しなくなるので、平沢氏のように二八年間も再審請求をくり返せば一生時効の恩恵に浴しえない。これに対して平沢氏に対して現実にやったように、執行停止を内々にとどめて公式には行わず二八年間も実際にはありもしなかった死の恐怖で死刑囚をさいなみ続けた場合には、その間休みなく時効が進行し三〇年たった所で恐怖の代償として完成に達し、死刑囚を釈放しなければならなくなる。こういうことにおけば、詐欺的迫害の不法が完全に治癒されるわけではないが、結果から見えてひとまず、ある程度まで衡平の原則にかなっていると言ふことができる。古えの立法者の智慧は大したものであつて、起りうる迫害の鍾かねを時効の鍾かねによつて釣り合わせ、被害者に禍を転じて福となす道を開いておいてくれたのである。

ああ、それを何ぞや、今の世の法務当局者と裁判所とは、グルになつて「死刑囚に刑の時効は進行せず」と強弁することによつてこの道を閉し、その上、時効にかからぬ以上三〇年間殺すぞ殺すぞと脅し続けた挙句に「本当に死刑を執行したとしても何ら違法でも非人道的でもない。」と公言したのである。悪魔に残された最後の一片の良心までかなぐり捨て、悪そのものの化身たる大魔王に変身してしまつたのである。

かくて、如何なる面から見ても、死刑囚に時効の進行を認めず、しかも再審請求が提出された場合に根拠ある請求なると否にかかわらず死刑の執行停止を行わないで死刑囚を死の恐怖によつてさいなみ続けること、そしてその挙句に死刑を執行することが、違法でもなく、又憲法三二条違反でもないことを、正当化する論理は在りえないのみならず、今見たように、又改めてもう一度見るように、それは明らかに憲法三六条の禁ずる残虐刑に当る。その上それは、憲法一四条の法の下の平等にも反する。なぜなら、再審請求に相当の根拠があつても死刑の執行を停止するしないは検察官の胸一つで、しかもいずれの場合も時効は進行しないということは、くり返される再審請求

中ある死刑囚は死刑の執行を停止してもらって安心して何十年を過し、ある死刑囚は来る日も来る日も「今日は死刑か、今日こそ殺されるのか」と恐怖におののきながら何十年を暮すという、恐るべき法の下の不平等が、後の死刑囚の時効完成・釈放によって治癒ないし緩和されるチャンスを全く持たないということであるから。

以上理を尽した説明に対しても、なお執拗に次のような反論を試みる人がいるかもしれない。罪刑法定主義とは、法律にあらかじめ犯罪と定められていない行為を犯罪として処罰すること、およびあらかじめ刑罰と定められていない苦痛を刑罰として科すことを、国家権力に禁ずるものである所、平沢氏の二八年にわたる再審請求中死刑執行が停止されず平沢氏が死の恐怖下に置かれ続けたことは、仮に所論の如く違法・違憲の精神的陵虐であつたとしても、その陵虐は死刑そのものとは明確に区別される所の刑法一一条二項に基く拘置に伴つたものであつて、死刑の一部として、又は死刑に加算されるもう一つの刑罰として、科されたものではないから、法の定めなき刑罰を科したことはならず、従つて罪刑法定主義に反するものではない。もし陵虐が違法だというのなら、特別公務員陵虐罪などの犯罪として、および不法行為として、追糺しおよび賠償請求すべきであつて、罪刑法定主義違反として糺弾すべきではない、と。

答えて言う。この反論は罪刑法定主義の本旨を誤認してことさらにこれを狭く解する謬論である。罪刑法定主義の元祖たるフランスの一七八九年人權宣言八条は、裁判所が判決で法律に定めなき行為を犯罪として又は法律に定めなき苦痛を刑罰として宣告し、刑の執行機関がそれに基いてその苦痛を刑罰として執行するのを禁ずることを主眼とするものではなく、むしろ、名目上は刑罰としてでなく刑罰以外の名目、例えば被疑者被告人の勾留や死刑執行までの拘置の名目で、国家権力が法律に基かないで、実質上刑罰と同等又はそれ以上の苦痛を与えることを禁ず

る原則として、創造されたのである。このような原則が、後に法理論・法律実務においてその意味を拡張され、前の意味をも含むものと理解されるようになったのであるが、だからと言って後の意味が罪刑法定主義の中心的意思の一つであることをやめたわけではない。従って、刑罰でなく死刑までの拘置という名目で平沢氏に対して加えられた二八年にわたる死の恐怖の苦痛こそ、罪刑法定主義が本来その禁止を目指した当のものの、典型的事例にほかならない。以下そのことを、史料に基いて実証する。

人権宣言八条に当る規定は、ラファイエット、シエース、タルジェ、ムーニエ、セルヴァンおよびグージュ・カルトンが次々に提出した人権宣言草案にも、それらを一つにまとめた五人委員会の草案にも、さらに国民議会の最終審議のための原案とされた第六部会の草案にも、全く見当らなかつたのであるが (Archives parlementaires de 1787 à 1860, première série (1789 à 1799), tome VIII, pp.222 et suiv., 256, 288 et suiv., 306, 422 et suiv., 427 et suiv., 431 et suiv., 438 et suiv.)、一七八九年八月二二日土曜日朝の議会での、刑事適正手続原則を規定した人権宣言七条に当る原案の一四条の審議の際に、その前日配布されたボアランドリの七四ヶ条から成る詳密な草案 (Ibid., pp.468 et suiv.) を整理し簡明化しかつ発展させ補充したことをうかがわせる形で、突如、当時国民議會をリードしていた議員の集り(後の憲法の友の会＝ジャコバン・クラブ)の創立者にして筆頭の指導者だつたデュボールによって、九条に当る規定と一緒に提案され、七条に当る規定と併せて、ほぼ提案通りの形で可決された。その案文と提案理由説明の要旨は、議会議事録に次のように記載されている。「デュボール氏は次のように語る。彼は、わが国の刑法の極めて興味を引く部分についての彼の見解を開陳して、犯罪者に対して穩かで人間味のある法律が帝國の栄光と国民の名誉となることを気づかせる。彼は、フランスに、犯罪者をまだ有罪と宣告されていない時に

おいてさえ処罰するという野蛮な慣行が存在すること、彼が二回パスチーユの獄舎を見たこと、シャトレ監獄の獄舎を見たこと、そしてシャトレの獄舎はパスチーユの千倍も恐しいものであったこと、しかしながら、真実には、犯罪者の身柄を確保するためにとられる予防措置は刑罰の一部ではないこと、を述べる。これらの觀念に従い、彼は次の法案を提出する。二つの原理がその法案の基礎である。即ち、同一の犯罪に対する刑罰の平等および犯罪者の身柄を確保する手段における穩かさ。第一条 法律は、嚴密かつ明白に必要不可欠である所の刑罰以外の刑罰を定めることはできない。そして犯罪者は、あらかじめ定められかつ適法に適用される法律によってしか処罰されることができない。第二条 すべての人は、有罪を宣告されるまでは無罪であるから、彼を捕えておくことがやむをえないと判断される場合でも、彼の身柄を確保するために必要不可欠でないようなすべての峻厳さは、厳しく禁止されるべきである。(Ibid. p.471) この第一条が若干字句を修正されて人權宣言八条の罪刑法定主義の宣言に、第二条が、人權宣言七条と共に刑事手続における適正手続原則を形造る人權宣言九条になったのである。要旨なのでわかりにくい、前後關係から考えて第八条は、法案の基礎をなすと述べられた二原理中「同一犯罪に対する刑罰の平等」を、もう一つの原理「犯罪者の身柄を確保する手段即ち未決拘禁者および処刑のための拘留者の処遇の穩健性」の保障によつて、言い換えれば、監獄における被告人や囚人に身柄確保のためと稱して必要以上に厳しい、特に刑罰に匹敵し又は勝る苦痛を与えることを禁じて「犯罪者の身柄確保手段は刑罰ではない」という理念を貫徹することによつて、実現することを目指すものである。もつとわかり易く言うと、同一の犯罪のかどで科される刑罰は、必要不可欠でかつあらかじめ法律によつて一定され、誰がその犯罪を犯しても受ける刑罰は常に同一であるようになつていなければならないのと同時に、未決の間および刑罰の執行のためある者が必要もないのに拘留した

り、必要あつて拘置するにしてもその中のある者に対して必要でない苛酷な処遇をしたりすれば、その者に対してのみ法律に定めなき事実上の処罰を法定の刑罰に加算して科す結果となり不平等を招くから、そのような取扱いはしてはならぬ、という趣旨の規定である。元祖罪刑法定主義は正にこのような趣旨のものであり、そしてこの趣旨は今日の罪刑法定主義においても当然にその重要な趣旨の一つを構成しているのである。

そこでこの趣旨にてらして只今の問題を考えてみると、死刑執行に備えて死刑確定判決を受けた人を監獄に拘置している間に（拘置そのものはもちろん常に身柄確保のために必要不可欠だから適正手続にも罪刑法定主義にも反しておらず、わが刑法一一条二項はそのことを宣言しているわけであるが）、再審請求が提出され、それに相当の理由があつて慎重審議に値するが故に裁判があるまで死刑の執行をさしひかえるべきであり、従つて刑法四四二条但書に基き檢察官が公式に死刑執行停止措置をとつて裁判があるまで囚人から死の恐怖を除いてやるべきであるにもかかわらず、ことさらに公式の執行停止措置をとらず、囚人を全く不必要な死の恐怖下に置き続けた上で、死刑を執行することは、殊にその恐怖を長期にわたつて継続的に味わたとすれば、あらかじめ法律によつて定められていない事実上の刑罰、しかもその苦痛の苛酷さにおいては無期禁錮・無期懲役を遙かに超え、殆ど死刑そのものにも匹敵する程の事実上の刑罰を、死刑そのものに加算して科すことにより、同じように再審請求を提出しこちらには法律が本来予定している通り死刑の執行停止を受ける死刑囚に比して、著しく不公平不平等な刑罰を科すことであるから、正に人権宣言八条の罪刑法定主義が本来その禁止を目的にしていた所の国家権力濫用の典型的な事例に当る。決定理由が述べているように、基礎となる拘置が法律に基いているという理由だけで、その拘置の間に行われる不必要な苛酷処遇が、法定の手続として準正されることはできないのみか、罪刑法定主義は本来、基礎とな

る拘留が適法であつてもその適法性の故に、拘留に随伴する不必要な実質上の刑罰が準正されることを、禁ずることを主眼とするものである。

以上により、決定理由一および三は徹底的に粉碎された。どんなに助け船を出そうと試みても、それを救うことはできないのである。

二、決定理由二について

抗告は次の理由により、原決定の憲法三六条違反を主張する。原決定は、法務当局が、前後二八年にわたり死刑囚平沢貞通氏の再審請求が提出されている間も、刑訴法四四二条但書によりなそうと思えばなした所の、かつなすべきであつた所の、死刑の執行停止をなさないことにより、平沢氏を来る日も来る日も、与えないことが可能でありかつ義務であつた所の「今日は死刑か、今日は殺されるか」という恐怖によつてさいなみ続け、その結果、再審請求が提出されていなかった期間と併せて実に三〇年間、平沢氏を死の恐怖下に拘留し続けた挙句に、死刑を執行することを認めたが、これは世界の刑事司法史上類例のない残虐刑であつて、残虐刑を禁ずる憲法三六条に違反する、と。

これに対して最高裁決定は、「所論のような拘留のちに死刑の執行をすることは、当裁判所大法廷の判例の趣旨に徴すれば、憲法三六条にいう残虐な刑罰に当たらないことが明らかであるといふべきである。」と判示した。しかしながら、そこに引かれている二つの大法廷判決からは、どう逆立ちして読んでもそのような結論は出てくる由がない。

まず、決定が引く昭和二年(れ)第一一九号同三年三月二日大法院判決・刑集二巻三号一九一頁は、「刑罰としての死刑そのものが、一般的に直ちに同条(『憲法三六条』)にいわゆる残虐な刑罰に該当するとは考えられない。(傍点筆者)」と述べた上で、「ただ……その執行の方法等がその時代と環境とにおいて人道上の見地から一般に残虐性を有すると認められる場合には(傍点筆者)」「憲法三六条違反になるとし、その例として、火あぶり、はりつけ、さらし首、釜ゆでの刑を挙げる。これを要するに、「死刑そのものが直ちに一般的に残虐刑に当るわけではないが、執行方法等がその時代の社会通念よりして人道的見地から残虐と認められるなら、憲法三六条違反となる。」というのである。次に、決定が引く昭和二六年(れ)第二五一八号同三〇年四月六日大法院判決・刑集九巻四号六六三頁は、右三三年判例を確認した上で、現在各国で採用されている絞・斬・銃・電気・瓦斯殺と比べて、現在わが国の採用している絞首方法が他の方法に比して特に人道上残虐であるとする理由は認められない、と述べている。しかし被告の主張は、死刑が一般に残虐刑に当たるとも、現在わが国で採用されておりいづれ平沢氏がその方法で処刑されるはずだとされる絞首を以てする死刑の執行が残虐だとも、言っていないのだから、所引判例とは直接には何の關係もない。

もつとも、所引判例中の前者が、死刑が残虐刑に当る場合を、執行方法が残虐である場合に限定しているのなら、執行方法ではなく執行に備えて身柄を確保する方法である拘置が平沢氏の場合残虐であるとする被告の主張は、この判例により否定されると言いうるであろう。しかしこの判例は、残虐刑となる理由を執行方法の残虐性のみに限定せず、「その執行の方法等が……残虐性を有すると認められる場合には」と言っているのであるから、被告所論の拘置の状況が果してその「等」に含まれるか否かは、別箇に検討してみなければ絶対に結論を出せないはずであ

る。しかるに決定は、その点を全く検討もせず、右「判例の趣旨に徴すれば……残虐な刑罰に当らないことが明らかであるというべきである。」と断定している。これは、論理的に根拠とはなりえないものを根拠とする誤謬を犯すもので、「理由にくだいがいがある」と言うべきである。

この批判に対し、次のような反論がなされるかもしれない。決定は、右判例に言及する前、理由の冒頭で、平沢氏が受けた「刑法二二条二項所定の拘置は、死刑の執行行為に必然的に付随する前置手続であつて、死刑の執行に至るまで継続すべきものとして法定されている。したがつて、」と述べている。これはつまり、「法律により死刑に至るまで死刑に必然的に付随すべきものとして明定された拘置に当るものである以上、その期間や処遇がどうある」と、死刑を残虐刑たらしめる理由となることはありえない。」ということであり、立派に筋が通っている、と。

しかしこの反論もナンセンスである。第一に、右の文言の後に引かれた二判例はそんなことは全く言っていないのであつて、逆に、「たとえ法律で認められていても、その執行の方法等が残虐であれば、その法律そのものが憲法違反になる。」とこそ主張しているのである。その証拠に、所引判例の前者は、残虐刑となる場合の実例として、「将来若し死刑について火あぶり……の刑のごとき残虐な執行方法を定める法律が制定されたとするならば、その法律こそは、まさに憲法第三十六条に違反するものというべきである。」と述べているし、後者は、現行法で定められている絞首という死刑執行方法は、法律で定められているから無条件に残虐でない、などと言っているのではなく、絞首の内容は各国で今日用いられている絞首以外の執行方法と比べて特別残虐ではないから、残虐ではない、と言っているのである。そしてこの趣旨からすれば、刑法二二条二項が、もしも平沢氏に対するが如く不必要に、否、不法に死の恐怖を与え続けつつ、死刑囚を異常に長期間拘置することを認める趣旨のものであるとするならば、

そしてそのような期間・態様の拘置が判例のいわゆる「その時代と環境とにおいて人道上の見地から一般に残虐性を有するものと認められる」とするならば、刑法二二条二項自身が「まさに憲法第三十六条に違反するもの」となるはずである。そして今回の人身保護請求が、全日本、否、全世界の注目を喚起した所以のものは、正に、三〇年間死の恐怖下に死刑囚を置き続けたという前代未聞の異常事態が、今の時代と環境において人道上の見地から一般にいかにも残酷だと感じられるからに外ならない。一方、火あぶりや釜ゆでが被処刑者に与える肉体的苦痛は確かに、今日文明国で認められている絞首、斬首、銃、電気、ガスによる処刑方法に比べて著しく大きい、その苦痛の存続時間は数分に過ぎない。これに比べて、三〇年間継続する死の恐怖という精神的苦痛の方が、小さいと言うことはできない。両苦痛は質を異にするものの、共に非体験者の想像を絶する苦痛だという意味で、比較を拒絶する絶対的に残虐な苦痛である。従って、前者を伴う死刑が残虐刑である以上、後者を伴う死刑も同様に残虐刑である。

第二に、しかし真実には、刑法二二条二項は、単に常識的に考えられる相当の期間内死刑執行に備えて身柄を確保するために必要でない峻厳さを伴うことなしに、拘置することを認めているに過ぎないのであって、不必要な峻厳さを以て、ましてや不必要な残酷さを以て、常識的には考えられない長期間拘置することまで、認めるものではない。言い換えれば、拘置を認めたからにはそこでどんなに長期にわたりどんなに峻厳残酷な処遇をしようと、監獄官吏のご勝手ですよ、と言っているはずはない。もしそんなことを定めたものだとなれば、先述の如く、正に罪刑法定主義および適正手続に真向から違反するからである。従って、決定の如く、刑法二二条二項所定の拘置であるという理由を以て、その拘置に伴う不必要な、長期にわたる、峻厳・残酷な処遇を正当化することはできない。

以上により、決定理由二に示された「残虐刑ではない」という主張の根拠は完全に粉碎された。なお、「残虐刑

である」ことの積極的理由は、考えられるそれへの反論を一つ一つ粉碎しながら、すでに一、で述べた。

三、憲法一四條一項（法の下の平等）違反の主張を決定が不問に付したことにについて

抗告は、理由の第三点として、死刑の裁判確定後法に背いて逃走し自由を享受しきし迫った死の恐怖もなく三〇年間通常の社会生活を送った者に時効の完成を認めながら、判決確定後法を守って自由の剝奪を甘受し「今日は死刑か、今日は殺されるか」という絶え間なき死の恐怖の下に三〇年間社会から隔絶した非常の生活を送った者に時効の完成を認めぬのみかその望みさえ絶ち切ってしまうのは、法が同じ死刑の確定判決を受けた者を極度に不平等に取扱うもので、憲法一四條一項の法の下の平等原則に違反する、と主張し、原決定がこの不平等を是認した論理を、逐一論駁し粉碎している。

これは明確にまぎれもなく純粹に憲法違反の主張であるから、決定理由三に言う如く、「人身保護規則四六條の規定により民訴法四一九條ノ二所定の、原審の『裁判ニ憲法ノ解釈ノ誤アルコト其ノ他憲法ノ違背アルコト』を理由とする抗告」の要件を充しており、従って前記憲法三一條および三六條違反の主張と同様に、最高裁は憲法が命ずる厳肅な義務として、主張の如き違反ありや否やについて精思し、しっかりした理由に基く明確な判断を示すべきであつた。しかるに決定は、決定理由のどこにもその判断を示していない。決定理由三の標題は「その余の抗告理由」となっているのに、そこに問題の判断が示されているのかと期待されるが、内容を読んでもみると、そこには「所論は、違憲をいうが、その実質は、刑の時効に関する刑法三一條ないしその関係法令の解釈適用についての主張であつて、民訴法四一九條ノ二所定の場合に当たらないと認められるから、右は適法な抗告理由ということでは

きない。」と判示されているのみであり、これに対して抗告の憲法一四条一項違反の主張は、逃亡死刑犯と死刑囚との間に生じる実質的不平等を指摘したもので、それ自体は、刑の時効に関する刑法三二条ないしその関係法令の解釈論ではないから、右判示の中に右不平等の主張に対する判断が含まれているとは認めえない。

もっともこの場合、不平等・違憲は、刑法三二条等を「死刑囚には時効が進行せぬ」という趣旨に解釈することの不当性の根拠として主張されているのだから、その意味で刑法三二条等の解釈適用についての主張であることは確かである。しかし同時に、それはあくまで「右の法令解釈は憲法違反である」という主張なのであるから、民法四一九条ノ二所定の原決定に「憲法ノ違背アルコト」を理由とするものであることに疑う余地はない。「原審の法令解釈は憲法違反だ」という上訴理由が、単に法令の解釈適用についてのみの主張であって、それを理由としても憲法違反を理由としたことにならず、従って適法な上訴理由にならない、という話は聞いたことがない。だからこそほかならぬ決定自身が、決定理由一および二において、「死刑囚には時効が進行しない」との原審の法令解釈は憲法三二条および三六条に違反しているとの抗告の主張に対し、本当に判断になっているか否かには先述の如く疑問があるものの、主観的には判断を下したつもりではないのか。何故憲法一四条違反のみを除け者にしたのか。

かくて本決定は、最高裁が国民の総意に基き憲法によって負託された所の、法令解釈の合憲性を確保するという厳粛な義務の遂行を完全に懈怠した、言語道断の違憲的裁判と言うのはかはない。

懈怠の理由は、まさか「はじめに抗告理由を読まずペラペラめくってみただけなので、うっかり抗告理由の第三点を読み落してしまいました。」とか、「第二点まで読んで疲れたので、ちょっと一服して後で読もうと思っ

うちに忘れてしまい、全部読み終ったつもりになって第一点と第二点についてだけ検討・判示し、それで任務完了のつもりでいました。」とか、「全部熟読して三つの抗告理由を最初はちゃんと覚えていたのですが、第一点と第二点とを考へて行く間に頭が朦朧となつて、第三点のことをすっかり忘れてしまつたのです。」とかいうことではあるまい。法曹界各界の重鎮より成る最高裁判事の中に、そのようなふまじめ人間やばけ人間が、只の一人たりといふはずはない。しからば懈怠の理由は只一つ、抗告理由を読む前から棄却の結論が決まつており、どう理由づけるかだけが問題であつた所、さて理由を読んで見たら第一点と第二点とに対しては斥ける理由になると主観的に思われる理窟が見つかつたが、第三点については見つからず、これをとり上げれば抗告理由を認める以外に方法がなくになるので、仕方がないから氣づかぬふりをしたのである。他に一体どんな理由が考えられると言うのか。在つたら教へてもらいたい。

付 言

人心の頹廢、教育の荒廢、道德の腐敗などの言葉が唱えられて既に久しい。今や頹廢墮落は司法界の中樞に及ばんとしている。今こそ石も叫び出すべき秋である。願わくは、平沢氏の国家賠償請求訴訟担当裁判官諸賢、その頹廢墮落から司法の廉潔と栄光を守る一大長城とならんことを。